

所 属	危機管理部門 防災課		
担当(係)名	防災担当	内線	2746

新 防災ヘリコプターの導入

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
1,353,000 (前年度 0)	県債 1,353,000	公有財産購入費 1,347,855 (機体購入) 備品購入費 5,145 (ヘリコプター装備品)

2 背景・現状

山岳地帯を含め広大な面積を有する当県では、防災ヘリコプターは救急搬送活動や捜索救助活動などにおいて重要な役割を担っており、また、運航件数も年々増加している状況から、県民の安全・安心を確保するためには、防災ヘリコプターの2機体制の継続は不可欠である。

3 事業目的

消防本部からの出動要請に的確に対応し県民の生命と財産を守るため、防災ヘリコプターの2機体制を維持する。

【緊急運航実績】

< 件数 >

活動内容	平成20年度	平成19年度
火災防御	16	28
捜索救助	52	55
救急搬送	142	118
災害応急	-	3
広域相互応援	5	4
合計	215	208

4 事業概要

安全運航等を確保するための装備を持った防災ヘリコプターを導入する。

< 安全運航等を確保するため新たに導入する装備品の主なもの >

飛行装備品

- ・衛星航法装置(GPS)

GPSを使用した自動操縦装置と連動させることで、予期せぬ天候不良で視界障害が発生した場合でも危機を回避することが可能

- ・航空機用衛星電話装置

山中など無線の不感地帯においても、地上との交信が可能となり、安全運航に寄与

- ・ストロボライト

白色の閃光灯を設置することにより、曇天時、薄暮時の自機の位置を明示し他機との空中衝突を未然に防止

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目)(1) 防災総務費
(明細書事業名)	防災ヘリコプター整備事業費	
	防災ヘリコプター機体購入費	